

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	9,266,615	4,292,101	1,751,903	895,406	12,628,648
経常利益又は経常損失（△）（千円）	578,018	△526,531	15,282	△173,454	430,444
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	359,545	△595,207	33,025	△204,143	510,294
純資産額（千円）	—	—	10,607,208	10,072,099	10,797,486
総資産額（千円）	—	—	18,853,249	15,417,292	16,965,452
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,140.84	1,083.29	1,161.30
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）金額（円）	38.67	△64.02	3.55	△21.96	54.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.3	65.3	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,143,181	343,279	—	—	3,568,535
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,882	△465,255	—	—	△11,506
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,645,573	△318,694	—	—	△2,814,332
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,046,830	4,857,609	5,344,256
従業員数（人）	—	—	227	226	215

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第37期第3四半期連結累計（会計）期間及び第37期については潜在株式が存在しないため、第38期第3四半期連結累計（会計）期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千KRW)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAC Korea Co., Ltd	Sungnam-city, Kyonggi-do, Korea	400,000	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	韓国国内における 液晶製造装置、太 陽電池製造装置等 の販売。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	226 (27)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	184 (21)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,375,910	71.5
クリーニング関連その他事業 (千円)	535,422	150.3
合計 (千円)	1,911,333	83.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	3,008,483	669.4	6,775,686	69.2
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	3,008,483	669.4	6,775,686	69.2

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	548,123	38.3
クリーニング関連その他事業 (千円)	347,282	108.3
合計 (千円)	895,406	51.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士電機デバイステクノロジー株式会社	1,023	0.1	121,382	13.6
Century Display Co., Ltd.	500,000	28.5	—	—
兼松株式会社	384,250	21.9	15,221	1.7
日本サムソン株式会社	179,000	10.2	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、内外景気対策を背景とした中国等のアジア向け輸出やエコカー減税、エコポイント制度による耐久消費財消費等の要因により、緩やかな回復基調にあります。設備投資についても減少が続いているものの、企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しがみられます。一方雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の鈍化が懸念されるほか、今後公共投資の大幅減少が予想され回復基調の足かせになることも考えられますが、海外経済の回復を背景とした輸出の下支えが続くため当面景気は「踊り場」に立つ状況といえます。

このような状況下におきまして、当社グループは「高収益企業文化の構築と規模の拡大」の実現をめざし、グローバルな営業展開を図り、受注の獲得、収益の確保・拡大に努めてまいりました。しかしながら、景気回復基調に伴う設備投資が当初予想より後倒しの傾向にあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は8億95百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。また、損益面では、営業損失1億43百万円（前年同四半期比5.7%増）、経常損失1億73百万円（前年同四半期は経常利益15百万円）、四半期純損失2億4百万円（前年同四半期は四半期純利益33百万円）と、当第3四半期連結会計期間はそれぞれ前年同四半期を下回ることとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業の液晶関連装置分野では、液晶パネル製造装置等の大口売上が少なかったことにより、売上高は低調なものになりました。メモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野は、顧客企業の在庫調整が一段落し増産へ移行する傾向にありますが、新規設備投資には至らず、一部企業再編に伴う設備投資の延期の影響により、売上高は低水準な結果となりました。以上の結果、同関連事業の売上高5億48百万円（前年同四半期比61.7%減）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントでは、市場が停滞しているなかにあつて、国内はもとより中国、韓国、北米へとグローバルな営業展開を実施し、売上高の確保に努めました。この結果、売上高3億47百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益46百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業用エレクトロニクス関連事業は、大口製品販売が大幅に減少し、クリーニング関連その他事業の売上高も低水準にとどまり、売上高8億31百万円（前年同四半期比52.4%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益1億3百万円）となりました。

②アジア

産業用エレクトロニクス関連事業においては、顧客の欧米向け製品出荷が増加したものの企業再編の影響のため設備投資の増加には至りませんでした。一方クリーニング関連その他事業においては、中国及び韓国に営業展開しましたが小口の受注にとどまりました。その結果、売上高50百万円（前年同四半期は為替の影響等により売上高△47百万円）、営業損失9百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

③北米

産業用エレクトロニクス関連事業（メモリーディスク関連装置）においては、市場が縮小し、クリーニング関連その他事業においては低調であり、売上高13百万円（前年同四半期比73.7%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は48億57百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1億80百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億55百万円（前年同四半期は16億98百万円の獲得）となりました。これは主に売掛債権の減少7億78百万円、仕入債務の増加3億29百万円、たな卸資産の増加7億14百万円、税金等調整前四半期純利益の減少1億72百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億36百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億16百万円（前年同四半期は2億82百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済1億67百万円、配当金の支払額46百万円によるものです。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は77百万円であります。当社は、クリーンエネルギー関係の研究開発に注力しており、当第3四半期連結会計期間においても、太陽電池事業関連、FEL事業関連を中心に研究開発活動を行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

内外の在庫調整の進展や、海外経済の改善に伴う輸出の増加などを背景に2009年2月を底に鋳工業生産は前月比で増加が続いていますが、設備投資はまだまだ増減を繰り返す「踊り場」にあり、当社グループを取り巻く環境としては依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、このような不安定な事業環境が、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因と考えます。このような状況下、受注獲得を最優先課題と位置づけるとともに、太陽電池事業への新規参入、そして景気回復後の一層の成長を果たすべく、主力製品の差別化によるシェアアップ、取扱商品の増加、グローバル展開の加速化（韓国現地法人の開設）、サービス・消耗品売上の拡大を図っております。そして事業コストの削減（粗利率向上）、経営コストの削減（固定費圧縮）、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品		合計
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクトロニクス関連	太陽電池関連装置 開発業務施設	52,737	—	12,262 (30,193.00)	—	—	65,000	17

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,295,400	92,954	—
単元未満株式	普通株式 2,387	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,954	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	467	550	649	644	698	844	835	798	670
最低 (円)	304	401	565	523	620	627	701	544	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,609	5,351,056
受取手形及び売掛金	※2 3,520,679	4,647,571
商品及び製品	281,972	443,829
仕掛品	2,364,753	2,023,153
原材料及び貯蔵品	431,286	527,953
繰延税金資産	114,033	176,672
その他	257,465	438,198
貸倒引当金	△867	△922
流動資産合計	11,826,932	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,315	1,650,103
減価償却累計額	△1,194,096	△1,153,329
建物及び構築物（純額）	590,219	496,774
機械装置及び運搬具	59,101	66,454
減価償却累計額	△47,291	△52,633
機械装置及び運搬具（純額）	11,810	13,820
工具、器具及び備品	1,347,468	1,128,270
減価償却累計額	△1,020,023	△875,945
工具、器具及び備品（純額）	327,445	252,325
土地	2,054,674	2,042,412
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△7,545	△2,141
リース資産（純額）	31,711	37,115
有形固定資産合計	3,015,860	2,842,447
無形固定資産		
のれん	92,258	76,895
その他	11,556	11,804
無形固定資産合計	103,815	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	201,455	150,021
繰延税金資産	226,054	229,929
長期滞留債権等	39,688	40,688
その他	53,624	56,768
貸倒引当金	△50,139	△50,614
投資その他の資産合計	470,683	426,791
固定資産合計	3,590,359	3,357,939
資産合計	15,417,292	16,965,452

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,901,780	2,443,243
短期借入金	601,640	611,080
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	19,005	38,178
賞与引当金	50,938	87,900
未払費用	193,246	259,135
その他	85,017	74,148
流動負債合計	3,151,628	3,513,685
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	965,000	1,128,870
リース債務	25,161	30,835
繰延税金負債	75,099	75,311
退職給付引当金	428,303	419,262
固定負債合計	2,193,564	2,654,279
負債合計	5,345,193	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,263,296	4,997,969
自己株式	△376,093	△376,088
株主資本合計	10,226,159	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,469	2,736
為替換算調整勘定	△157,530	△166,088
評価・換算差額等合計	△154,060	△163,351
純資産合計	10,072,099	10,797,486
負債純資産合計	15,417,292	16,965,452

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,266,615	4,292,101
売上原価	7,240,105	3,370,883
売上総利益	2,026,510	921,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	503,861	430,467
賞与引当金繰入額	18,750	13,534
福利厚生費	24,777	21,711
賃借料	58,215	64,849
業務委託費	105,915	50,464
研究開発費	219,789	209,537
減価償却費	84,306	132,033
その他	616,678	446,782
販売費及び一般管理費合計	1,632,295	1,369,381
営業利益又は営業損失(△)	394,215	△448,163
営業外収益		
受取利息	16,463	5,416
受取配当金	1,209	1,321
為替差益	200,724	—
受取賃貸料	8,550	8,523
その他	6,957	15,325
営業外収益合計	233,904	30,585
営業外費用		
支払利息	38,708	29,271
為替差損	—	70,761
ファクタリング料	858	134
持分法による投資損失	6,292	3,534
その他	4,241	5,251
営業外費用合計	50,101	108,954
経常利益又は経常損失(△)	578,018	△526,531
特別利益		
固定資産売却益	6,182	5,010
貸倒引当金戻入額	4,073	529
その他	—	370
特別利益合計	10,256	5,909
特別損失		
固定資産除売却損	1,674	1,639
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	12,940	—
特別損失合計	14,614	1,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	573,659	△522,265
法人税、住民税及び事業税	117,677	3,277
法人税等調整額	96,437	69,664
法人税等合計	214,114	72,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359,545	△595,207

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,751,903	895,406
売上原価	1,375,676	595,418
売上総利益	376,226	299,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	161,635	143,732
賞与引当金繰入額	18,750	△8,226
福利厚生費	5,783	6,034
賃借料	17,749	20,037
業務委託費	31,592	16,490
研究開発費	67,037	77,523
減価償却費	28,971	45,518
その他	180,523	142,481
販売費及び一般管理費合計	512,042	443,591
営業損失 (△)	△135,815	△143,603
営業外収益		
受取利息	5,852	1,565
受取配当金	85	74
為替差益	152,374	—
受取賃貸料	2,882	2,879
その他	4,710	1,802
営業外収益合計	165,905	6,322
営業外費用		
支払利息	11,407	9,179
為替差損	—	25,518
ファクタリング料	153	38
持分法による投資損失	1,933	228
その他	1,312	1,208
営業外費用合計	14,807	36,173
経常利益又は経常損失 (△)	15,282	△173,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△3,162	524
その他	—	370
特別利益合計	△3,162	894
特別損失		
固定資産除売却損	1,657	348
投資有価証券評価損	12,940	—
特別損失合計	14,598	348
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,479	△172,908
法人税、住民税及び事業税	△107,442	△1,229
法人税等調整額	71,937	32,465
法人税等合計	△35,505	31,235
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	33,025	△204,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	573,659	△522,265
減価償却費	133,055	205,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,836	9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,069	△529
受取利息及び受取配当金	△17,672	△6,737
支払利息	38,708	29,271
為替差損益(△は益)	△16,589	55,469
持分法による投資損益(△は益)	6,292	3,534
投資有価証券評価損益(△は益)	12,940	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,508	△3,370
会員権売却損益(△は益)	359	△370
売上債権の増減額(△は増加)	5,459,486	1,130,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,640	△82,778
仕入債務の増減額(△は減少)	57,116	△585,538
未収消費税等の増減額(△は増加)	△121,644	89,289
その他	△287,049	△81,363
小計	5,508,280	239,605
利息及び配当金の受取額	16,872	7,127
利息の支払額	△34,470	△29,781
法人税等の支払額	△347,501	△92,779
法人税等の還付額	—	219,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143,181	343,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	—
定期預金の払戻による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△17,678	△154,489
有形固定資産の売却による収入	8,350	157
ソフトウェアの取得による支出	△1,329	△67
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,860
会員権の売却による収入	2,575	1,650
貸付金の回収による収入	—	128
事業譲受による支出	—	△260,000
その他	—	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,882	△465,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,860,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△505,610	△473,310
配当金の支払額	△278,931	△139,465
自己株式の取得による支出	△11	△4
その他	△1,019	△5,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645,573	△318,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,960	△45,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,425,766	△486,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,046,830	* 4,857,609

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したYAC Korea Co., Ltdを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」の金額は16,175千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 150,091千円	1. 受取手形割引高 587,922千円
※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 19,601千円	
支払手形 162,591千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,053,030	現金及び預金勘定 4,857,609
預入期間が3カ月を超える定期預金 △6,200	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 7,046,830	現金及び現金同等物 4,857,609

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,279	320,624	1,751,903	—	1,751,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,431,279	320,624	1,751,903	—	1,751,903
営業利益又は営業損失 (△)	21,564	△14,714	6,849	(142,665)	△135,815

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	548,123	347,282	895,406	—	895,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,123	347,282	895,406	—	895,406
営業利益又は営業損失 (△)	△66,347	46,251	△20,096	(123,507)	△143,603

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,449	1,143,166	9,266,615	—	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,123,449	1,143,166	9,266,615	—	9,266,615
営業利益	837,950	10,530	848,480	(454,265)	394,215

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
営業利益又は営業損失（△）	△159,196	84,513	△74,682	(373,480)	△448,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ、クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,357	53,212	△47,666	1,751,903	—	1,751,903
(2) セグメント間の内部売上高	130,143	△1,145	△37	128,959	(128,959)	—
計	1,876,500	52,067	△47,704	1,880,863	(128,959)	1,751,903
営業利益又は営業損失(△)	103,617	1,475	△20,229	84,863	(220,679)	△135,815

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,417	13,981	50,007	895,406	—	895,406
(2) セグメント間の内部売上高	35,423	176	2,840	38,440	(38,440)	—
計	866,841	14,157	52,847	933,846	(38,440)	895,406
営業損失(△)	△22,251	△5,983	△9,873	△38,108	(105,495)	△143,603

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,333,752	162,180	770,682	9,266,615	—	9,266,615
(2) セグメント間の内部売上高	748,315	21,372	256	769,943	(769,943)	—
計	9,082,068	183,552	770,938	10,036,559	(769,943)	9,266,615
営業利益	856,768	8,169	57,414	922,352	(528,137)	394,215

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,038,391	62,657	191,052	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高	171,354	931	6,403	178,689	(178,689)	—
計	4,209,745	63,589	197,456	4,470,791	(178,689)	4,292,101
営業損失(△)	△39,028	△17,659	△32,112	△88,801	(359,362)	△448,163

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……シンガポール、韓国

3. 前第3四半期連結会計期間のアジアのセグメント売上高がマイナスとなっているのは、連結決算日の直物為替相場による円貨への換算方法の影響によるものであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	569,226	80,947	9,800	659,974
II 連結売上高（千円）				1,751,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.5	4.6	0.6	37.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	244,626	95,141	556	340,325
II 連結売上高（千円）				895,406
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.3	10.6	0.1	38.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	4,221,854	569,042	34,717	4,825,614
II 連結売上高（千円）				9,266,615
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	45.6	6.1	0.4	52.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	2,053,887	217,560	16,067	2,287,515
II 連結売上高（千円）				4,292,101
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.9	5.1	0.4	53.3

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083.29円	1株当たり純資産額	1,161.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 38.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 64.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	359,545	△595,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	359,545	△595,207
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 3.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 21.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	33,025	△204,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	33,025	△204,143
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴訟

当社は元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟(訴訟物の価格4,950万円)を東京地方裁判所に提訴されております。

それに関して、平成21年3月26日付で提訴されました債権譲受人から債権譲渡契約に基づく支払請求訴訟は取下げられております。

(3) 中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………46,488千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。